

投資情報ウィークリー

2018年6月25日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、急落の後切り返した。米中貿易摩擦拡大への懸念から、一時大きく売られたが、中国・上海市場が反発すると、買い戻しが入った。しかし、週末には再び警戒感が高まり、軟調となった。外部環境の不透明感から内需・ディフェンシブ銘柄が総じてしっかりとなったほか、NASDAQ 市場の堅調を映して、ハイテク株も底堅かった。なお、今年最大の上場となったメルカリは公開価格を 67%上回る初値形成となった。米国市場は、米中貿易摩擦懸念から続落となり、NYダウは再び 25000ドルを割り込んだ。一方、外部環境に左右されにくいIT関連株に物色が集まり、NASDAQ は再び史上最高値を更新した。為替市場でドル円は、貿易摩擦懸念から円高が進み、1ドル 109 円台半ばを付けたが、その後、110 円台半ばまで戻した。ユーロ円も一時 1 ユーロ 126 円台まで円が買われたが、その後は 127 円台後半の動きとなった。

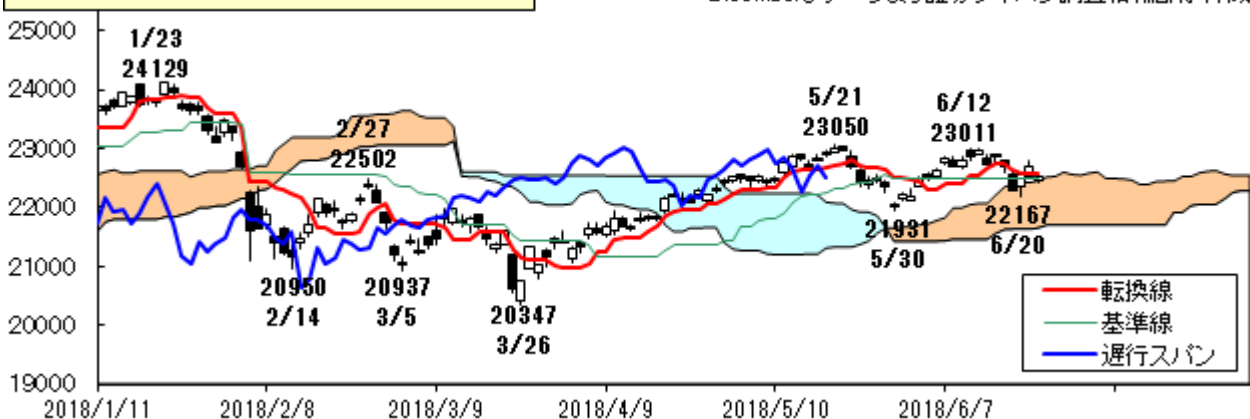
今週の東京市場は、底堅くも上値の重い展開となろう。トランプ大統領の通商政策への懸念が燦るほか、新規材料難で上値が抑えられやすい一方で、為替市場の落ち着きや 4-6 月期決算への期待から、下値もある程度限られよう。ディフェンシブ系銘柄や IT 関連のほか、IPO が続くことから、新興市場を中心に中小型材料株への物色も続こう。米国市場は引き続きトランプ大統領の言動に一喜一憂となり、神経質な展開となろう。為替市場でドル円は、長期金利動向を映して、1ドル 110 円前後でもみ合いとなろう。ユーロ円は新規材料に乏しく、1 ユーロ 128 円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では 29 日(金)に 5 月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工、6 月の消費動向調査が発表される。一方、海外では 25 日(月)に 6 月の独 IFO 景況感指数、26 日(火)に 6 月の米消費者景気信頼感指数、27 日(水)に 5 月の米耐久財受注、30 日(土)に 6 月の中国製造業 PMI が発表されるほか、28 日(木)、29 日に EU 首脳会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、一時 25 日線を割り込み、75 日線に接近したほか、日足一目均衡表では転換線、基準線を下回り、抵抗帯の雲領域に足を突っ込んだ。しかし、その後一旦これらを上回ったものの、週末には再び 25 日線や転換線を下回った。当面は 6 月 21 日高値(22782 円)や 12 日高値(23011 円)が戻りめどとなろうが、遅行スパンは日々線を下回っており、上値は重そうだ。一方、基準線(22491 円:22 日現在)や抵抗帯上限(22453 円:同)を下回ると、20 日安値(22167 円)や 75 日線(22125 円:同)が意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/22 15:03



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置しGC形成前の主な銘柄群

東証1部上場で、6月21日時点で13週・26週の両移動平均線(以下MA)に対して上方カイ離の銘柄は719銘柄存在している。その中で今回は、株価とMAの位置関係が「株価>26週MA>13週MA」となっているゴールデンクロス形成前の銘柄を選別した。業績堅調、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置しGC形成前の主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5218 オハラ	3385	34.3	1.89	0.88	29.3	3.58	35.31	17.25
5381 ノリタケ	5900	10.8	0.84	1.35	3	3.95	18.08	13.01
8237 松屋	1701	64.3	4.38	0.35	2.7	0.61	13.5	11.9
6727 ワコム	636	34.6	4.56	0.94	9.3	3.46	9.73	9.69
9716 乃村工芸社	2489	23.4	3.52	1.88	1.5	1.38	8.36	8.07
9474 ゼンリン	2596	37	3.48	0.92	5.7	5.42	6.77	6.52
2398 ツクイ	946	26.8	3.12	1.05	-8.2	1.25	9.11	6.47
7309 シマノ	16350	32.9	3.57	0.94	17.5	0.29	7.08	6.08
9613 NTTデータ	1281	19.9	2.15	1.32	-	2.63	6.8	5.99
5857 アサヒHD	2175	9	1.33	3.4	2.9	29.33	7.05	5.66
4902 コニカミノル	1052	14	0.99	2.85	22.1	1.21	7.41	5.46
5911 横河ブHD	2630	13.4	1.37	0.98	-14.2	2.13	7.23	5.46
9375 近鉄エクス	2300	19	1.38	1.13	7.2	0.48	6.08	5.45
1803 清水建	1119	9.6	1.34	2.32	1.5	3.62	5.61	5.44
3774 IIJ	2327	20.1	1.43	1.16	2	12.05	7.01	5.27
5423 東京製鉄	955	12.3	1.15	1.25	1.7	0.73	5.08	4.38
5186 ニッタ	4395	13.3	1.28	1.5	5.2	0.97	4.49	3.77
4282 EPS	2396	26.1	2.51	1.04	-10.4	0.18	8.12	3.51
6758 ソニー	5487	14.4	2.34	0.54	5.1	6.35	3.85	3.43
9962 ミスミG	3245	32.2	4.96	0.77	13.9	1.06	5.09	3.37
2353 日本駐車場	190	27.2	7.66	2.1	9	6.09	5.32	3.37
9021 JR西日本	8101	14.1	1.53	2.16	-2.1	1.13	3.44	3.3
4534 持田薬	8190	25.4	1.35	1.95	-39.2	0.15	4.83	3.26
4004 昭電工	4725	8.2	1.83	1.9	105.6	5.47	10.5	2.58
7269 スズキ	6260	13.4	2.13	1.18	-8.6	0.68	2.88	2.5
7821 前田工織	1939	19.1	2.22	0.82	4.8	1.6	6.86	2.38
7203 トヨタ	7396	10.2	1.14	2.97	-6.5	1.14	2.77	2.27
4555 沢井製薬	4975	12.5	1.2	2.61	17	6.79	3.2	2.13
6459 大和冷	1308	17.3	1.1	0.76	2	0.31	2.94	1.78
9020 JR東日本	10685	14.1	1.42	1.4	0	0.44	1.83	1.65
9984 ソフトバンク	8641	31.3	1.81	0.5	4	7.59	5.53	1.57
9001 東武	3490	19.6	1.64	1	-2.9	0.33	3.12	1.57
8593 三菱リリース	687	9.9	0.86	2.76	-2.5	1.25	1.68	1.52
8876 リ口HLD	2955	35.2	10.42	0.84	18	2.31	7.33	1.44
9766 コナミ	5700	24	3.03	2.12	9.6	1.32	5.34	1.38
4321 ケネディクス	688	15	1.8	1.01	2.1	11.38	2.96	1.38
7733 オリックス	4155	24	3.2	0.72	-0.9	0.6	3.36	1.31
4078 堺化学	2982	15.8	0.66	1.67	16.8	13.57	3.36	1.24
8586 日立キャピ	2896	9.4	0.89	3.17	12.9	3.86	1.3	1.07
5384 フジミインコ	2464	15.5	1.26	3.24	10	0.44	0.89	0.83
8182 いなげや	1830	73.8	1.59	0.81	0.2	0.02	1.2	0.8
4665 ダスキン	2771	27.4	1	1.8	0.2	0.34	1.73	0.65
4023 クレハ	7480	14.7	1.02	1.87	10.4	1.75	2.69	0.52
6914 オプテックス	3045	29.3	3.63	0.98	7.2	2.31	0.65	0.44
6701 NEC	3095	32.1	0.91	1.29	-42.5	2.32	2.72	0.3
4507 塩野義	5740	16.2	3	1.53	0.9	2.09	1.72	0.25
7873 アーク	126	56.5	1.67	-	-14.8	9.36	2.27	0.15
9470 学研HD	5170	18.6	1.25	1.35	5	0.93	2.19	0.07
7611 ハイデ日高	2771	30	4.15	1.29	5.5	5.27	0.35	0.02

※指標は6/21日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ビックカメラ(3048・東 1)

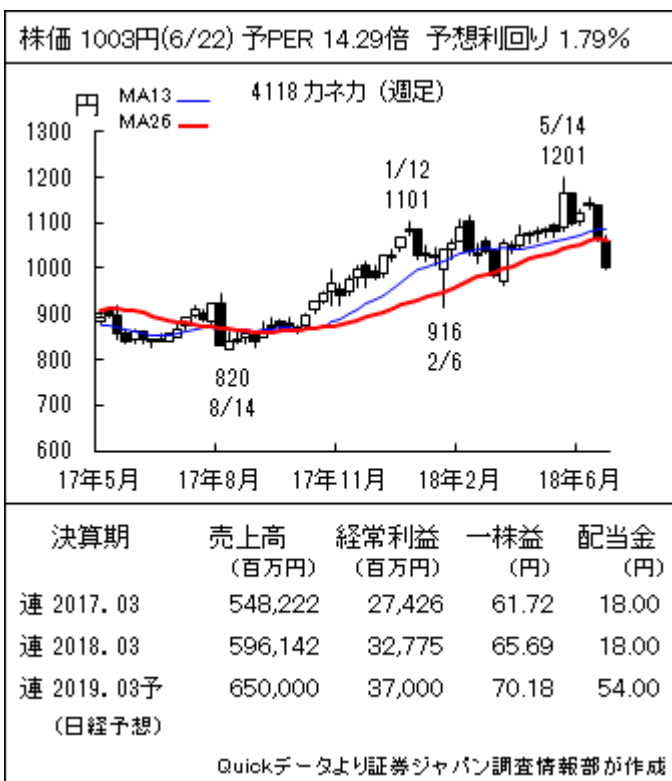
第2四半期(9月-2月)業績は売上高が前年同期比7.7%増の4150.6億円、営業利益が同42.7%増の133.4億円。ビックカメラ単体ではインバウンド(免税品)が前年同期比34.9%増と大きく伸びたほか、ネット通販も同16.9%伸びた。コジマもネット通販が同17.9%増と健闘、既存店も同5.4%増と堅調だった。品目別では連結ベースでゲームが同49.6%増となったほか、医薬品・日用雑貨も同30.8%と好調。主力の音響映像商品ではカメラが同12.6%増、家電では洗濯機が同9.5%増、パソコン本体も同9.9%増と堅調だった。会社側では通期の売上高を従来計画比50億円、営業利益を同20億円引き上げた。グループをあげた接客力や専門性の向上、新規事業の拡大、インターネット通販の強化などが増収につながったほか、グループのシステム統合や物流改革も奏功したようだ。4月からは楽天と新会社を設立し利便性の高いインターネット通販「楽天ビック」をスタート。競争力のある価格と幅広い品ぞろえに加え、物流面の協業深化も期待される。第3四半期(9-5月)累計の月次売上高(「楽天ビック」除く)は、全店売上高が前年同期比9.5%増、品目別ではゲーム、医薬品、スポーツ用品が好調なその他商品が同18.3%増、テレビが好調な音響映像が同12.5%増と堅調だった。第3四半期決算の発表は7月10日予定。

(大谷 正之)



カネカ(4118・東 1)

18年3月期業績は売上高が前年比8.7%増の5961.4億円、営業利益が同11.2%増の368.8億円となった。塩ビ樹脂や苛性ソーダはアジアでの旺盛な需要に支えられフル稼働が続いたほか、樹脂改質剤もマレーシア新設備の本格稼働により販売が増加した。また、ポリイミドフィルムも大手スマホメーカーの新機種向けに販売が増加した。加えて、医療機器や医薬品原料も順調で、還元型コエンザイムQ10は販売数量を大きく伸ばした。営業利益は原料価格高騰の影響を一部で受けたものの、販売数量の伸びでカバーした。続く19年3月期は売上高6500億円(前期比9.0%増)、営業利益420億円(同13.9%増)を計画している。旺盛な需要を背景に新設備の本格寄与も期待され、すべてのセグメントで増収増益を見込む。また、2020年度(2021年3月期)を最終年度とする新中期経営計画を発表しており、先端事業の構成比引き上げやグローバル展開、新たなM&Aなどで、売上高8500億円(今期予想比30.7%増)、営業利益820億円(同95.2%増)を目指す。なお、同社は10月1日付で5株を1株に併合し、売買単位を100株に変更する予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

浜松ホトニクス(6965・東 1)

光センサや測光装置など光に関する研究開発型企业で、光電子増倍管では世界シェア約 9 割を占める。18 年 9 月期第 2 四半期(10-3 月)業績は売上高が前年同期比 12.5%増の 730.7 億円、営業利益が同 34.3%増の 149.9 億円となった。電子管事業では光電子増倍管が血液分析など検体検査装置向けに伸びたほか、イメージ機器及び光源は非破壊検査装置向けや X 線画像の可視化変換装置向けなどに好調で、同 15.5%増収、19.6%営業増益となった。また、光半導体事業では光半導体素子が FA 分野でシリコンフォトダイオードや LED が伸びたほか、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサも好調に推移し、同 14.3%増収、29.3%営業増益となった。一方、画像計測機器事業では病理デジタルスライドスキャナが新製品投入効果で伸びたものの、半導体故障解析装置の下期への受注集中により、同 1.6%減収、2.0%営業減益となった。同社は上期の好調を背景に、通期見通しを上方修正している。売上高は従来計画比 80 億円増の 1443 億円(前年同期比 10.6%増)、営業利益は同 30 億円増の 266 億円(同 16.4%増)。修正後の通期計画に対する上期の営業利益の進捗率は 56.3%で、依然保守的な計画と言えよう。(大谷 正之)

株価 4630円(6/22) 予PER 37.32倍 予想利回り 0.73%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 09	121,852	20,050	90.23	34.00
連 2017. 09	130,495	24,037	113	34.00
連 2018. 09予 (日経予想)	144,300	26,900	124.03	34.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

豊田合成(7282・東 1)

前期は売上高が前年比 6.8%増の 8069 億円、営業利益が同 1.1%増の 411 億円。生産対応費用増加や将来の先行費用などが増加したものの、収益改善に取り組んだ効果が出た第 4 四半期(1-3 月)に挽回、増益を確保した。今期は IFRS を任意適用、前期と単純比較できないものの、実質ベースで増収、増益となる見通し。円高(1ドル 105 円前提)で 20 億円の減益要因がある他、今期も先行費用を増やすものの、エアバッグや内外装部品がホンダなどのトヨタ以外での拡販効果が続きそうなこと、前期発生した生産対応費用が正常化しそうなこと、合理化効果なども見込めるため。なお、ホンダ向け売上高は 17/3 期の 372 億円から前期は 596 億円へ急拡大した。また、中長期経営計画を発表。グローバル企業として 2025 年度に売上収益 1 兆円以上、営業利益率 8%、ROE10%を目指している。達成に向けてはイノベーションが鍵で、新技術の売上高 1000 億円、営業利益率 15%という高い目標を掲げる。電気と力で機能する次世代誘電体の「e-Rubber」、パワーデバイスの開発・事業化、高付加価値 LED の開発と応用などの事業化に今後注目したい。また、CASE 化に対応した新技術・新製品開発を進め、収益の上乗せを見込んでいる。(増田 克実)

株価 2799円(6/22) 予PER 13.41倍 予想利回り 2.14%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	755,601	39,007	125.42	53.00
連 2018. 03	806,938	43,200	163.6	56.00
連 2019. 03予 (日経予想)	810,000	45,000	208.6	60.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月25日(月)

6月14・15日の日銀金融政策決定会合の「主な意見」(8:50)
3カ月予報(気象庁)

6月26日(火)

5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
上場 国際紙パルプ商事<9274>東証1部

6月27日(水)

上場 エーアイ<4388>、プロパティデータバンク<4389>、アイ・ピー・エス<4390>マザーズ

6月28日(木)

5月商業動態統計(8:50、経産省)

6月29日(金)

6月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
5月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
6月消費動向調査(14:00、内閣府)
上場 スプリックス<7030>東証1部

7月1日(日)

RCEP(アールセップ)閣僚会合(都内)

※東アジア地域包括的経済連携 参加国:ASEAN 10カ国+6カ国(日本、中国、韓国、豪、ニュージーランド、印)



<国内決算>

6月25日(月)

16:00~ 【1Q】高島屋<8233>
時間未定 【1Q】壱番屋<7630>、しまむら<8227>

6月26日(火)

15:00~ 日本オラクル<4716>

6月27日(水)

時間未定 【1Q】ハイデ日高<7611>、パルコ<8251>

6月28日(木)

15:00~ 【1Q】ニトリHD<9843>
時間未定 【1Q】Jフロント<3086>
【3Q】ナガイレーベ<7447>

6月29日(金)

時間未定 【1Q】アダストリア<2685>、DCM<3050>、スギHD<7649>、ダイセキ<9793>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月25日(月)

- 独 6月IFO景況感指数
- 米 5月新築住宅販売
- AIIB年次総会(インド・ムンバイ)
- 導入20年の通貨ユーロ検証会合(26日まで、ダブリン)

6月26日(火)

- 米 4月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 6月消費者景気信頼感指数

6月27日(水)

- 欧 5月ユーロ圏M3
- 米 5月耐久財受注
- ECB定例理事会

6月28日(木)

- ECB拡大理事会、ECB経済報告
- 欧 6月ユーロ圏景況感指数(ESI)
- 独 6月消費者物価
- 米 1~3月期GDP確定値
- EU首脳会議(29日まで、ブリュッセル)

6月29日(金)

- 独 6月雇用統計
- 欧 6月ユーロ圏消費者物価
- 米 5月個人消費支出(PCE)物価指数
- 米 6月シカゴ景況指数

6月30日(土)

- 中 6月製造業PMI

7月1日(日)

- 中国、乗用車の輸入関税率を15%に引下げ
- メキシコ大統領選挙、議会選挙

【参考】 ケース・シラー住宅価格指数
(20都市前年比、%)



<海外決算・現地時間>

6月28日(木)

- アクセンチュア、KBH、ナイキ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年6月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年6月22日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。